

四国地区 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査

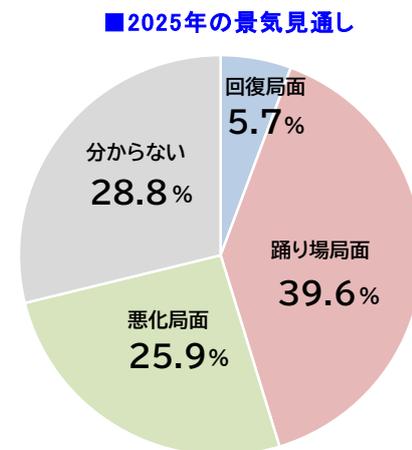
2025年景気、「回復」局面が5.7%、3年連続の1割割れ ～ 2025年景気の懸念材料、「原油・素材価格(の上昇)」がトップ ～

はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に35年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、2025年の景気見通しに対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。



注:母数は、有効回答企業371社

※調査期間は2024年11月18日～11月30日、調査対象は四国地区に本社が所在する1,208社で、有効回答企業数は371社(回答率30.7%)

調査結果(要旨)

- 2025年の景気見通しについて四国の企業に尋ねたところ、「踊り場局面」(39.6%)が最多。また、「悪化局面」(25.9%)が前回調査(2023年11月実施)から1.3ポイント上昇したほか、「回復局面」(5.7%)は同3.7ポイント下回り、3年連続の1割割れ。
- 2025年の景気への懸念材料は、「原油・素材価格(の上昇)」が50.1%でトップも、前回調査(2023年11月実施)から14.3ポイント低下(複数回答3つまで)。次いで、「人手不足」(38.5%)、「物価上昇(インフレ)」(34.0%)が続く。
- 今後の景気回復のために必要な政策では、「個人向け減税」が42.6%でトップとなり、前回調査(2023年11月実施)から7.8ポイント上昇。

1. 2025年の景気見通し、「回復局面」が3年連続で1割割れ

2025年の景気見通しについて四国地区の企業に尋ねたところ、「踊り場局面」が39.6%で最も多かった。2024年の景気見通しを尋ねた前回調査(38.4%、2023年11月実施)を1.2ポイント上回り、4年連続で3割を上回るとともに、4年連続で最も多い結果となった。

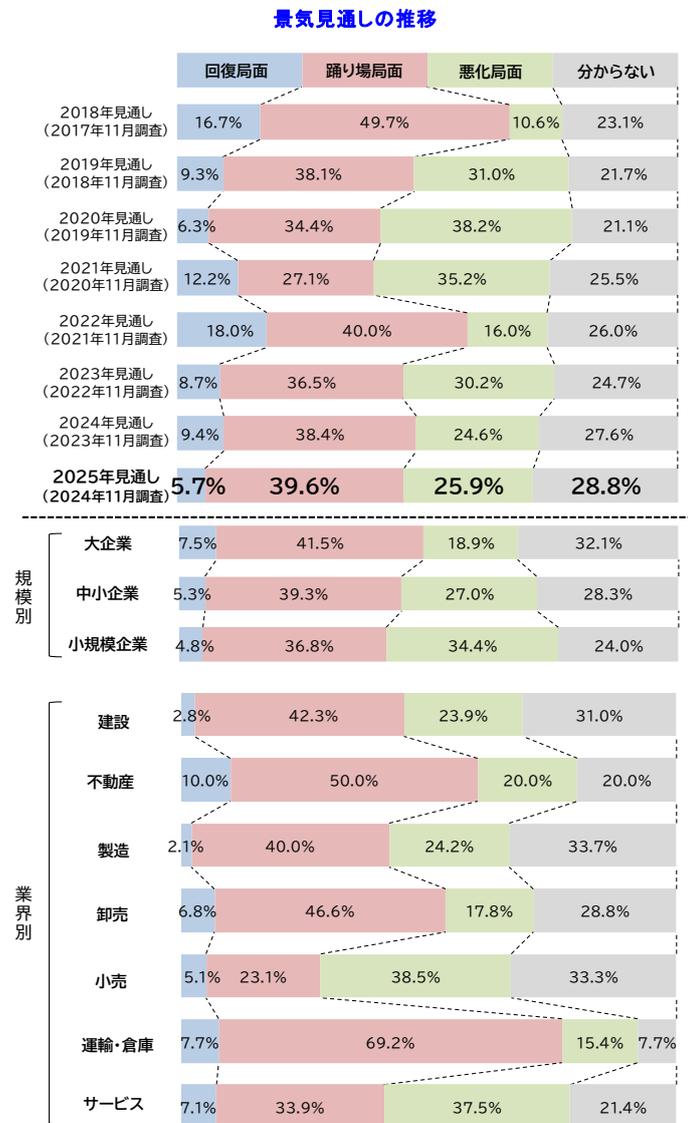
また、「回復局面」と回答した企業は5.7%となり、前回調査(9.4%、同)を3.7ポイント下回り、2年ぶりに低下したほか、3年連続で1割を下回った。

一方で、「悪化局面」と回答した企業は25.9%となり、前回調査(24.6%、同)を1.3ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』(7.5%)が『中小企業』より2.2ポイント高かった。また、「踊り場局面」では『大企業』(41.5%)が『中小企業』(39.3%)より2.2ポイント高かった。一方で、「悪化局面」では『大企業』(18.9%)が『中小企業』(27.0%)

より8.1ポイント低かった。規模が小さくなるほど「悪化局面」の割合が高くなっている。

主要7業界別でみると、「回復局面」では『不動産』(10.0%)が唯一の二桁台でトップとなった。次いで『運輸・倉庫』(7.7%)、『サービス』(7.1%)が続き、『製造』(2.1%)が最も低かった。一方で、「悪化局面」では『小売』(38.5%)がトップとなり、次いで『サービス』(37.5%)、『製造』(24.2%)が続き、『運輸・倉庫』(15.4%)が最も低かった。



2. 2025 年景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」がトップ

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を四国地区の企業に尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 50.1%（複数回答 3 つまで、以下同）となり、前回調査（2023 年 11 月実施）を 14.3 ポイント下回るも、唯一 5 割を超え、突出して高かった。2024 年も地政学リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動が限定的であったこともあり、前年から大きく低下した。次いで「人手不足」（38.5%）、「物価上昇（インフレ）」（34.0%）、「為替（円安）」（31.3%）が 3 割

以上で続いた。さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで、「金利（の上昇）」（27.0%）が前回調査から 13.2 ポイント上昇した。また、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから、「米国経済」（10.5%）も同 7.2 ポイント上昇するなど、懸念が高まっている。

2025年景気の懸念材料
 （上位10項目、3つまでの複数回答） (%)

		2024年 11月調査	2023年 11月調査	(%)
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 50.1	64.4	(1)
2	人手不足	38.5	42.3	(2)
3	物価上昇(インフレ)	↑ 34.0	27.1	(4)
4	為替(円安)	↓ 31.3	36.7	(3)
5	金利(の上昇)	↑ 27.0	13.8	(7)
6	2024年問題	↓ 13.2	18.5	(5)
7	米国経済	↑ 10.5	3.3	(14)
8	消費税制	8.4	3.9	(12)
9	所得(の減少)	7.5	3.0	(15)
10	地政学的リスク	7.0	11.3	(8)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業371社。2023年11月調査は362社

3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を四国地区の企業に尋ねたところ、議論されてきた“103万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」が 42.6%（複数回答、以下同）となり、前回調査（2023 年 11 月実施）を 7.8 ポイント上回り、トップとなった。次いで「人手不足の解消」（38.8%）、補助金・給付金などの「中小企業向け支援策の拡充」（37.7%）、「個人消費の拡大策」（32.6%）、「法人向け減税」（30.7%）が 3 割以上で続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

今後の景気回復に必要な政策
 （上位10項目、複数回答） (%)

		2024年 11月調査	2023年 11月調査	(%)
1	個人向け減税	↑ 42.6	34.8	(3)
2	人手不足の解消	38.8	40.6	(1)
3	中小企業向け支援策の拡充	37.7	33.1	(5)
4	個人消費の拡大策	32.6	30.7	(6)
5	法人向け減税	30.7	34.8	(3)
6	所得の増加	29.1	24.9	(8)
7	雇用対策	24.5	26.8	(7)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 21.6	35.6	(2)
9	公共事業費の増額	20.5	22.4	(9)
10	物価(インフレ)対策	17.8	17.1	(11)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業371社。2023年11月調査は362社

4. まとめ

本調査の結果、2025年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」局面とみる企業が4年連続で3割を超えた。他方、「悪化」局面は引き続き2割を超えているほか、「分からない」も2年連続で上昇するなど、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」が5割を超えた。他にも、「金利（の上昇）」と「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

(参考)2025年の景気見通しに関する企業の主な声

2025年の見通し	コメント	所在地	業種
回復局面	少しずつでも上向いていくと考えている	徳島県	卸売
踊り場局面	国際および国内情勢も見通せず、判断しづらい	高知県	製造
踊り場局面	日経平均はバブル期より高い金額を記録しているながら、実際の景気は良くないと思う	徳島県	運輸・倉庫
悪化局面	米大統領が交代することで大きな変化があると推測され、今後の政策や方針など動向が注目される	愛媛県	小売
悪化局面	中国経済の悪化やウクライナ情勢が1年で良い方向へ向かう兆しが見えていない	香川県	農・林・水産
分からない	年収の壁による改正がどこまでになるか。公共工事は地方交付税や自治体の税収減のなかでの発注となり、減少が避けられないと思われる	香川県	サービス
分からない	いったん落ち着いたエネルギーや原材料の上昇が再燃しているが、価格転嫁は競合他社や消費者の値ごろ感などの要素が複雑に絡み合うほか、得意先などとの折衝に時間が掛かるため、スムーズにできるものではない	愛媛県	製造

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。